

目 次

日本公認会計士協会が公表する実務指針等の公表物の体系及び名称について	XIII
------------------------------------	------

I 公益法人編

1 法 律

1. 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	5
2. 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則	59
3. 公益認定等に関する審査基準等について	83
4. 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律・公益認定等ガイドライン	84
5. 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行令	104
6. 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則（抄）	106
7. 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（抄）・公益認定等ガイドライン	118
8. 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律施行令	143
9. 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律施行規則	145

2 会計基準

1. 公益法人会計基準	157
2. 「公益法人会計基準」の運用指針	163
3. 公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について	192
4. 平成27年度 公益法人の会計に関する諸課題の検討結果について	204
5. 平成29年度 公益法人の会計に関する諸課題の検討結果について	208
6. 令和元年度 公益法人の会計に関する諸課題の検討結果及び整理について	219
7. 令和2年度 公益法人の会計に関する諸課題の検討結果について	222
8. 令和4年度 公益法人の会計に関する諸課題の検討結果及び整理について	228
9. 公益法人における消費税等の会計処理について（通知） （令和5年2月3日府益担第138号）	236
10. 公益法人会計における内部管理事項について	237
11. 公益法人会計基準を適用する公益社団・財団法人及び一般社団・財団法人の財務諸表に関する監査上の取扱い及び監査報告書の文例（非営利法人委員会実務指針第34号）	246
12. 公益法人の継続組織の前提について（非営利法人委員会研究報告第21号）	267
13. 公益法人会計基準を適用する公益社団・財団法人及び一般社団・財団法人の理事者確認書に関するQ & A（非営利法人委員会研究報告第22号）	271

14. 公益法人の財務諸表等の様式等に関するチェックリスト（平成20年基準） （非営利法人委員会研究報告第23号）	280
15. 公益法人会計基準に関する実務指針（非営利法人委員会実務指針第38号）	287
16. 公益法人・一般法人の収支計算書に対する監査に関する研究報告 （非営利法人委員会研究報告第28号）	325
17. 正味財産増減計算書内訳表等に関する研究報告（非営利法人委員会研究報告第29号）	334
18. 貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表の作成と会計処理について （非営利法人委員会研究資料第4号）	342

Ⅱ 社会福祉法人及び社会福祉連携推進法人編

1 社会福祉法・法人運営（定款、役員・評議員等）

1. 社会福祉法（抄）・同施行令（抄）・同施行規則（抄）	377
2. 社会福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に 関する政令等の公布について（通知）（平成28年11月11日社援発1111第2号）	440
3. 社会福祉法人の認可について（社会福祉法人審査基準・社会福祉法人定款例） （平成12年12月1日障第890号）	446
4. 社会福祉法人の認可について（社会福祉法人審査要領）（平成12年12月1日障企第59号）	464
5. 「社会福祉法人制度改革の施行に向けた留意事項について（経営組織の見直しについて）」 の改訂について（厚生労働省）	468
6. 「社会福祉法人制度改革の施行に向けた留意事項について」等に関するQ & A （厚生労働省）	487
7. 租税特別措置法施行令（昭和32年政令第43号）第25条の17第6項第1号の要件を満たす 社会福祉法人の定款の例について（厚生労働省）	503
8. 社会福祉法人制度改革に伴う租税特別措置法第40条の適用に関するQ & Aについて （厚生労働省）	513
9. 社会福祉法人制度改革に伴う消費税の申告に関するQ & Aについて（厚生労働省）	514
10. 社会福祉法人が民間金融機関から融資を受ける際の理事長等の個人保証について （厚生労働省）	515
11. 社会福祉法人に対して財産を寄附した場合の譲渡所得等の非課税について （平成30年4月26日社援基発0426第2号）	516

2 現況報告書等

1. 社会福祉法人が届け出る「事業の概要等」等の様式について （平成29年3月29日雇見発0329第6号）	518
2. 「社会福祉法人が届け出る「事業の概要等」等の様式に関するQ & A（vol.2）」の 送付について（厚生労働省）	546
3. 「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」による情報の提供等について（依頼） （平成29年3月29日社援発0329第49号）	549
4. 社会福祉法人及び社会福祉連携推進法人の届出書類等に係る閲覧の手続について	553

3 登記

1. 社会福祉法等の一部を改正する法律等の施行に伴う法人登記事務の取扱いについて（通知）（平成29年2月23日法務省民商第29号）…………… 554

4 社会福祉法人会計基準

1. 社会福祉法人会計基準…………… 568
2. 社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて（平成28年3月31日雇児発0331第15号）…………… 616
3. 社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について（平成28年3月31日雇児総発0331第7号）…………… 666
4. 社会福祉法人会計基準の運用上の取扱いについて（Q & A）（厚生労働省）…………… 715
5. 「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」の一部改正に係るQ & Aの送付について（厚生労働省）…………… 722
6. 他の法人形態で適用等されている会計処理等についての社会福祉法人会計基準への適用に係るQ & Aの送付について（その2）（厚生労働省）…………… 724
7. 社会福祉法人の事業展開に係るガイドラインの策定について（周知依頼）（令和2年9月11日社援基発0911第2号）…………… 726
8. 社会福祉法人の「合併・事業譲渡等マニュアル」について（周知依頼）（厚生労働省）… 733

5 社会福祉法人指導監査

1. 社会福祉法人指導監査実施要綱の制定について（平成29年4月27日雇児発0427第7号）… 734
2. 会計監査及び専門家による支援等について（平成29年4月27日社援基発0427第1号）… 828
3. 「「会計監査及び専門家による支援等について」のQ & A」の送付について（厚生労働省）…………… 841
4. 「社会福祉法人に対する指導監査に関するQ & A」の送付について（厚生労働省）… 844
5. 「社会福祉法人に対する指導監査に関するQ & A（vol.2）」の送付について（厚生労働省）…………… 849
6. 「社会福祉法人に対する指導監査に関するQ & A（vol.3）」の送付について（厚生労働省）…………… 850

6 社会福祉充実計画

1. 社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実計画の承認等について（平成29年1月24日雇児発0124第1号）…………… 853
2. 「社会福祉充実計画の承認等に係る事務処理基準」に基づく別に定める単価等について（平成29年1月24日社援基発0124第1号）…………… 884
3. 「社会福祉充実計画の承認等に関するQ & A（vol.3）」について（厚生労働省）…………… 886

7 その他関連通知等

1. 社会福祉法人における入札契約等の取扱いについて（平成29年3月29日雇児総発0329第1号）…………… 908
2. 特別養護老人ホームにおける繰越金等の取扱い等について（平成12年3月10日老発第188号）…………… 910
3. 介護保険・高齢者保健福祉事業に係る社会福祉法人会計基準の取扱いについて（平成24年3月29日老高発0329第1号）…………… 913

4. 障害者自立支援法の施行に伴う移行時特別積立金等の取扱いについて (平成18年10月18日障発第1018003号)	916
5. 指定障害児入所施設等における障害児入所給付費等の取扱いについて (平成24年8月20日障発0820第8号)	918
6. 社会福祉法人が経営する社会福祉施設における運営費の運用及び指導について (平成16年3月12日雇児発第0312001号)	920
7. 社会福祉法人が経営する社会福祉施設における運営費の運用及び指導について (平成16年3月12日雇児福発第0312002号)	923
8. 子ども・子育て支援法附則第6条の規定による私立保育所に対する委託費の経理等について (平成27年9月3日府子本第254号)	928
9. 「子ども・子育て支援法附則第6条の規定による私立保育所に対する委託費の経理等について」 の運用等について(平成27年9月3日府子本第256号)	934
10. 「子ども・子育て支援法附則第6条の規定による私立保育所に対する委託費の経理等について」 の取扱いについて(平成27年9月3日府子本第255号)	939

8 社会福祉連携推進法人

1. 社会福祉連携推進法人会計基準	941
2. 社会福祉連携推進法人の認定等について(令和3年11月12日社援発1112第1号)	951
3. 社会福祉連携推進法人会計基準の運用上の取扱いについて (令和3年11月12日社援発1112第2号)	1000
4. 社会福祉連携推進法人会計基準の運用上の留意事項について (令和3年11月12日社援基発1112第1号)	1014
5. 法人税法第2条第9号の2に規定する非営利型法人の要件を満たす社会福祉連携推進法人の定款の取扱い等について (令和3年11月12日社援基発1112第3号)	1028
6. 社会福祉連携推進法人の情報の公表等について (令和4年10月18日 社援発1018第4号)	1032
7. 社会福祉連携推進法人指導監査実施要綱の制定について (令和4年12月26日社援発1226第5号)	1045
8. 「社会福祉連携推進法人制度の施行に向けたFAQ (NO.2)」について(厚生労働省)	1120

9 社会福祉協議会

1. 生活福祉資金貸付事業を行う社会福祉協議会に対する会計監査人の会計監査の取扱いについて (厚生労働省)	1137
2. 生活福祉資金貸付事業を行う社会福祉協議会及び基金の勘定科目を用いて会計処理を行う 社会福祉協議会における会計処理の取扱等について(厚生労働省)	1138
3. 社会福祉協議会における退職共済事業の会計処理に関する基本的な考え方について (厚生労働省)	1141
4. 新たな貸付制度の会計処理に関する基本的な考え方について(厚生労働省)	1145

10 日本公認会計士協会

1. 社会福祉法人の計算書類に関する監査上の取扱い及び監査報告書の文例 (非営利法人委員会実務指針第40号)	1150
2. 社会福祉連携推進法人の計算書類に関する監査上の取扱い及び監査報告書の文例 (非営利法人委員会実務指針第43号)	1169

3. 監査基準報告書315「重要な虚偽表示リスクの識別と評価」を社会福祉法人監査に適用するに当たっての留意点（非営利法人委員会研究報告第17号）	1182
4. 監査基準委員会報告書240「財務諸表監査における不正」を社会福祉法人監査に適用するに当たっての留意点（非営利法人委員会研究報告第19号）	1200
5. 社会福祉法人会計基準に基づく計算書類等の様式等に関するチェックリスト（非営利法人委員会研究報告第26号）	1207
6. 社会福祉法人の経営指標～経営状況の分析とガバナンスの強化に向けて～（非営利法人委員会研究報告第27号）	1239
7. 会計監査人非設置の社会福祉法人における財務会計に関する内部統制の向上に対する支援業務（非営利法人委員会研究報告第32号）	1263
8. 社会福祉法人の理事者確認書に関するQ & A（非営利法人委員会研究報告第33号）	1271
9. 社会福祉法人監査における委託審査資料の様式例（非営利法人委員会研究報告第35号）	1277
10. 社会福祉法人監査における監査計画書及び意見形成時の監査調書の様式例と記載上の留意事項（非営利法人委員会研究報告第36号）	1310
11. 社会福祉法人会計基準に関する実務上のQ & A（非営利法人委員会研究資料第5号）	1348
12. 社会福祉法人の会計監査人就任に当たっての独立性に関する留意事項（自主規制・業務本部 平成28年審理通達第1号）	1372
13. 独立行政法人 福祉医療機構からの借入金の残高確認について（自主規制・業務本部審理ニュース [No.4]）	1374

Ⅲ 医療法人編

1 医療法人

1. 医療法（抄）	1379
2. 医療法施行令	1405
3. 医療法施行規則（抄）	1424
4. 医療法人会計基準	1448
5. 医療法人会計基準適用上の留意事項並びに財産目録、純資産変動計算書及び附属明細表の作成方法に関する運用指針（平成28年4月20日医政発0420第5号）	1453
6. 医療法人の計算に関する事項について（平成28年4月20日医政発0420第7号）	1467
7. 医療法人会計基準について（Q & A）（厚生労働省）	1472
8. 医療法人における事業報告書等の様式について（平成19年3月30日医政指発第0330003号）	1478
9. 医療法人制度について（抄）（平成19年3月30日医政発第0330049号）	1488
10. 医療法人の機関について（平成28年3月25日医政発0325第3号）	1491
11. 医療法人の附帯業務について（平成19年3月30日医政発第0330053号）	1505
12. 医療法人の合併及び分割について（平成28年3月25日医政発0325第5号）	1517
13. 外部監査の対象となる医療法人における内部統制の構築について（厚生労働省）	1523
14. 社会医療法人の認定について（抄）（平成20年3月31日医政発第0331008号）	1527

15. 社会医療法人債を発行する社会医療法人の財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則	1539
16. 社会医療法人債を発行した社会医療法人に対する監査上の取扱い (非営利法人委員会実務指針第33号)	1560
17. 医療法人の計算書類に関する監査上の取扱い及び監査報告書の文例 (非営利法人委員会実務指針第39号)	1567
18. 医療法人の理事者確認書に関するQ & A (非営利法人委員会研究報告第37号)	1579
19. 医療法人会計基準に基づく計算書類等の様式等に関するチェックリスト (非営利法人委員会研究報告第38号)	1584
20. 監査基準報告書315「重要な虚偽表示リスクの識別と評価」を医療法人監査に適用するに当たっての留意点 (非営利法人委員会研究報告第43号)	1598
21. 医療法人会計基準に関する実務上のQ & A (非営利法人委員会研究資料第7号)	1610

2 地域医療連携推進法人

1. 地域医療連携推進法人会計基準	1620
2. 地域医療連携推進法人制度について (平成29年2月17日医政発0217第16号)	1625
3. 地域医療連携推進法人の事業報告書等の様式について (平成29年2月17日医政支発0217第3号)	1650
4. 地域医療連携推進法人会計基準適用上の留意事項並びに財産目録、純資産変動計算書及び附属明細書の作成方法に関する運用指針 (平成29年3月21日医政発0321第5号)	1659
5. 地域医療連携推進法人制度について (Q & A) (厚生労働省)	1675
6. 地域医療連携推進法人の計算書類に関する監査上の取扱い及び監査報告書の文例 (非営利法人委員会実務指針第41号)	1680

IV 消費生活協同組合編

1. 消費生活協同組合法 (抄)	1693
2. 消費生活協同組合法施行令	1709
3. 消費生活協同組合法施行規則 (抄)	1713
4. 消費生活協同組合法施行規則の一部改正に伴う組合の財務処理等に関する取扱いについて (平成20年3月28日社援地発第0328003号)	1756
5. 消費生活協同組合法に基づく会計監査に係る監査上の取扱い及び監査報告書の文例 (非営利法人委員会実務指針第36号)	1786

V 農業協同組合編

1. 農業協同組合法 (抄)	1797
2. 農業協同組合法施行令 (抄)	1827
3. 農業協同組合法施行規則 (抄)	1832

4. 農林水産省協同組合等検査基本要綱の一部改正について (令和3年11月25日3検監第672号)	1887
5. 農業協同組合法に基づく会計監査に係る監査上の取扱い及び監査報告書の文例 (非営利法人委員会実務指針第42号)	1888
6. 農業協同組合等への会計監査人監査の導入に係る農林中央金庫等との連携に関する 研究報告(非営利法人委員会研究報告第39号)	1899
7. 農業協同組合等の会計に関する研究報告(非営利法人委員会研究報告第40号)	1901
8. 農業協同組合監査における経営者確認書の文例(非営利法人委員会研究報告第41号)	1917

Ⅵ 水産業協同組合編

1. 水産業協同組合法(抄)	1925
2. 水産業協同組合法施行令(抄)	1952
3. 水産業協同組合法施行規則(抄)	1960
4. 会計監査人監査に向けた会計処理について(令和5年2月28日4水漁第1571号)	2027
5. 水産業協同組合法に基づく会計監査人による監査対応に当たっての留意事項	2028

Ⅶ 労働組合編

1. 労働組合法(抄)	2033
2. 労働組合法会計基準(公益法人委員会報告第5号)	2034
3. 労働組合監査における監査上の取扱い及び監査報告書の文例 (非営利法人委員会実務指針第37号)	2051

Ⅷ 政党助成法編

1. 政党助成法監査における監査報告書の文例(非営利法人委員会実務指針第19号)	2059
--	------

Ⅸ 非営利法人研究報告編

1. 保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」の非営利法人への適用に関する 研究報告(非営利法人委員会研究報告第42号)	2065
--	------

※非営利法人研究報告編の報告書は、全て規範性を有する報告書ではありません。

X 非営利組織モデル会計基準編

1. 非営利組織の財務報告の在り方に関する論点整理（非営利組織会計検討会による報告）… 2083
2. 非営利組織会計基準開発に向けた個別論点整理～反対給付のない収益の認識～
（非営利法人委員会研究報告第30号）…………… 2123
3. 非営利組織会計基準開発に向けた個別論点整理～固定資産の減損～
（非営利法人委員会研究報告第34号）…………… 2149
4. 非営利組織における財務報告の検討～財務報告の基礎概念・モデル会計基準の提案～
（非営利組織会計検討会による報告）…………… 2177
5. 非営利組織モデル会計基準の普及のための課題の整理～非営利組織会計基準の共通化に
に向けた提案～（非営利組織会計検討会による報告）…………… 2232

※非営利組織モデル会計基準編の報告書は、全て規範性を有する報告書ではありません。

XI その他参考法令

1. 組合等登記令…………… 2297

以下の監査契約書のひな型は、本書に掲載しておりません。日本公認会計士協会ウェブサイトの各種様式ダウンロードページに掲載しておりますので、ダウンロードのうえご利用ください。

監査契約書のひな型関係	
公益法人等	監査契約書ひな型
社会福祉法人	監査契約書ひな型
医療法人	監査契約書ひな型
農業協同組合	監査契約書ひな型
漁業協同組合	監査契約書ひな型
消費生活協同組合	監査契約書ひな型